



文政権誕生

韓国国民の選択を歓迎

朝鮮に対する太陽政策の継承・発展、格差の解消を掲げた文候補が国民の支持を集め新大統領に

米日の朝鮮圧殺を否定、安倍政権の孤立鮮明に 独立・自主の進路勝ち取る闘い発展に生かそう

韓国の大統領選挙が五月九日に投票され、革新系最大政党「共に民主党」の文在寅(ムン・ジェイン)候補が勝利、翌十日に第十九代大統領に就任した。米国のトランプ政権とその手先であるわが国の安倍政権が朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)への政治的・軍事的圧殺政策を強めて東アジアの軍事的緊張をあおる中、韓国国民がそれに異議を唱える格好となった。

この選挙はアジアの自主・平和のために歓迎できる結果である。この有利な条件を生かして、わが国の独立・自主の進路を勝ち取る闘いを発展させることが求められている。

韓国民の民意は明白。今回の韓国大統領選挙は、朴槿恵(パク・クネ)前大統領の弾劾・罷免を受けて行われた、韓国憲政史上初めての選挙だった。朴政権など二代続いた保守政権の下、貧富の格差や若者の就職難が進む一方で、政財界の癒着と汚職、国民監視の強化や言論弾圧、朝鮮や中国との関係悪化と緊張激化が進んだ……このような不満と憤りが韓国民の間にも渦巻いていた。朴大統領の友人による「政治介入疑惑」の発覚を機に、反朴政権の闘いが大きく巻き起こり、連日、数十万人規模の集会・デモが全土で繰り広げられた。韓国大法院(最高裁)は世論に押され、大統領を弾劾せざるを得なくなった。国民の声と運動が、朴政権を追い詰めた、打倒したのである。

こうした状況の中で行われた大統領選挙で、文候補は安保・経済の両面で前政権からの「転換」を訴えた。

朝鮮半島の平和のため、南北協力の法制化と朝鮮半島非核化の合意、南北が共に成長する経済統一などを掲げ、こうした政策によって朝鮮半島の恒久的な平和体制の定着を図るとともに、雇用を創出し貧富の格差や若者の就職難を解消すると訴えた。また米軍からの戦時統帥権の早期返還も掲げた。米軍による終末高高度防衛ミサイル(THAAD)や韓国配備にも慎重な立場を示していた。日本に対しては慰安婦問題をめぐり「昨年の日韓合意の見直しを訴えていた」。

このような政策を訴えていた文候補を韓国国民は国家元首として選択した。選挙による政権交代であり、米韓同盟と米軍が存在し、「共に民主党」の国会での議席が四割にすぎないなど、文新大統領が、掲げた政策を文字通り実現できるかは現時点では定かでない。以降も、国民の闘いが続くであろう。

それでも韓国民の民意は明白で、米軍やその先兵である安倍政権の朝鮮圧殺政策は明確に否定される結果となった。

この韓国民の選択は、米帝国主義にとっては打撃である。

資本主義の危機の深まりと世界経済の低成長の中、各国内では生活の困窮や格差の拡大に人民の不満が高まり、その反映で政治が不安定化している。英国国民投票の結果や米トランプ政権の誕生、フランス大統領選挙での極右勢力の前進は、その典型である。

トランプ政権は、排外主義をあおるなど内外に敵をつくらせて政権を奪取したものの、衰退する米国の再興は容易ではない。

最近の朝鮮に対する政治的・軍事的威嚇の強まりは、「政権成立百日」を超えてますます行き詰まる内政への不満をそらすための、トランプ政権による政権浮揚策である。それだけではなく、中長期的にはアジアへの軍事的覇権を強化しそれをテコに台頭する中国を抑え込んで、成長するアジアを収奪し、世界支配の再編・強化を狙う戦略の一環でもある。

歴史のすう勢に反し、世界の盟主の座に固執する米帝国主義の悪あがきは、他国や自国の人民に多大な犠牲を強いるもので、戦争と動乱、国家間対立を誘発し、世界を地獄の道連れに

しかねないものだ。日本などへの通商要求、シリア・アフガニスタンへの空爆、朝鮮への圧迫強化が、それを示している。

今回の韓国民の選択は、客観的にはこの米国の戦略に反旗を翻すものでもある。

一方わが国の安倍政権は、これにより世界で唯一、この米国に追随しアジアの平和に背を向ける道を進む政権となった。安倍政権は、中国主導の「一帯一路」会議に二階幹事長を派遣、日中首脳会談を呼びかけるなどいくらかの「微修正」を試みている。だが、対米従属、日米同盟に縛られる限り、アジアの平和と自主的発展と共存・共栄することはできない。アジアでの孤立と外交の行き詰まりは、今後随所で顕在化するだろう。

こうした状況を有利な条件ととらえ、文新政権や韓国民など他国やその人民とも連帯する国際的戦線をつくり、国内では朝鮮や中国敵視政策の転換や沖縄をはじめとする全国の基地機能強化反対の声を広げ、日米安保条約の破棄と独立・自主・平和の国の進路を勝ち取る闘いを発展させることが求められている。

視の強化や言論弾圧、朝鮮や中国との関係悪化と緊張激化が進んだ……このような不満と憤りが韓国民の間にも渦巻いていた。朴大統領の友人による「政治介入疑惑」の発覚を機に、反朴政権の闘いが大きく巻き起こり、連日、数十万人規模の集会・デモが全土で繰り広げられた。韓国大法院(最高裁)は世論に押され、大統領を弾劾せざるを得なくなった。国民の声と運動が、朴政権を追い詰めた、打倒したのである。

こうした状況の中で行われた大統領選挙で、文候補は安保・経済の両面で前政権からの「転換」を訴えた。

朝鮮半島の平和のため、南北協力の法制化と朝鮮半島非核化の合意、南北が共に成長する経済統一などを掲げ、こうした政策によって朝鮮半島の恒久的な平和体制の定着を図るとともに、雇用を創出し貧富の格差や若者の就職難を解消すると訴えた。また米軍からの戦時統帥権の早期返還も掲げた。



THAAD配備反対の声も文政権の誕生を後押しした

文新大統領に祝意の手紙を送付

(詳報次号)

労働新聞

第1465号
2017年
5月15日
定価1部300円
定期購読
半年 5400円
1年 10000円
振替番号
00140-5-95121

日本労働党中央委員会
発行所
労働新聞社
編集発行人
高橋 信
本社 〒102-0072
東京都千代田区飯田橋4丁目
1-5 ボザール飯田橋2階
電話 03-3265-6506(代)
FAX 03-3265-6507
北海道支社 〒001-0022
札幌市北区北22条西5丁目
1-13
電話 011-600-3232
関西支社 〒532-0011
大阪市淀川区西中島5-8-29
チサン第3新大阪501号
電話 06-6586-9920
九州支社 〒812-0042
福岡市博多区豊1-3-8-302
電話 092-483-1344
労働党ホームページ
<http://www.jlp.net/>
Eメールアドレス
shinbun@jlp.net

お知らせ

解説/米国の朝鮮敵視美化する共産党	2面
解説/フランス大統領選、不満噴出	3面
市民会議がシェアエコノミーの問題点を指摘	4面
東京/地位協定の見直し求め集会	5面